

平成30年度山梨県中小企業・小規模企業振興会議における意見

～ 主に「事業承継の円滑化」について ～

1 現状の認識・課題

(全般)

事業承継はデリケートな問題であり、経営者に気付きを促すことが重要。
事業承継は短期間に結果を出すのが難しい。

(取り組み)

支援者を対象にした事業承継セミナーは盛況であるが、当事者を対象としたセミナーは人が集まらない。

事業承継セミナーを開催しても、個別案件になると相談内容は各社各様で費用も発生するため、事業者が着手を躊躇する要因の1つになっている。

金融機関で扱っている事業承継の案件は親族内・親族外ともに多く、特に親族外（への承継）については、以前に比べると経営者に浸透しているように感じる。

(当事者の意識)

後継者に起業家・企業家精神が醸成されていないと、承継がスムーズに行かない。

後継者が家業の売上げ・粗利・顧客等の情報を十分に学べていない実態がある。

従業員やM&Aによる事業承継では、最終的には金銭的な問題が成否を決める。買う方は安く買いたく、売る方は高く売りたい。

(事業承継税制)

贈与税・相続税の納税を猶予する国の施策があるが、小規模の事業者だと恩恵を受けられないところがほとんどではないか。

事業承継税制の改正により10年間限定の特例措置が設けられ、感度の良い経営者は早速動き始めているが、その他ほとんどの経営者は具体的な準備に着手できていない。

2 事業承継の円滑化に向けた提案

(全般)

大学において事業承継や起業に関する講座を設けて、意識を醸成できないだろうか。

事業が赤字の場合、事業承継をできる状態に持って行くための支援が必要となる。

事業承継の作業そのものは、それぞれの専門家が行うので難しくはない。大切なのは、承継後の企業作りを如何に行うかである。

支援の対象者は、事業性があり、債務超過がなく借金も少なく保証の問題もない、

事業性があり立地も良く顧客もあるが、借金が少しある、事業性も疑問で多額の借金もある、の3つに大きく色分けできる。ただし、具体的にあぶり出すのが困難なため、支援機関が連携して地域の実態調査を行い、色分けごとに支援策を検討する必要がある。

(当事者へのアプローチ)

支援機関が連携して情報提供・勉強会を行い、スキルの向上に努めるとともに、実際に現場に行き話をしていく必要がある。

経営者に対して、BCPなどの別の話題からアプローチして、その延長線上で事業承継に展開していくやり方もある。

若手経営者に自社の歴史を振り返ってもらう機会を設けたところ、その準備のために親(創業者)に話を聞くことをとおして、事業承継の必要性に気付いてもらった。

製造業に比較して、小売り・サービス業では事業承継が難しいケースが多い。親族・従業員・M&Aの何れもできない場合には、起業・創業を希望する者や県外からの移住者に事業の基盤を引き継いでもらう選択肢も考える必要がある。

(商工団体内で)事業承継に係るアンケート実施した際の回収率は1割未満であった。通常のアンケート回収率は3~4割であり、事業承継セミナーの参加者が少ないことと共通点があるのではないか。

(マッチングの促進)

事業を引き継ぐ側と引き継がれる側をマッチングするシステム作りが必要。

事業を引き継ぐ人を紹介する基礎資料として、創業者・移住者を中心としたデータベース的なものがあると良い。

M&Aの場合、情報量が重要なため、買い手と売り手の情報を集約させたプラットフォームがあるとマッチングに活用できて良い。

事業承継のマッチングにおいて、比較的大きな企業には手数料を支払う能力があるため、民間主導で進めやすい。規模の小さい中小企業の場合、手数料ベースに乗ってこないで、公的機関との連携が必要となる。

東京圏には事業承継(のマッチング)を扱う民間企業があるが、主に取り扱われるのは、利益が出ている会社や技術力のある会社であり、行政や支援機関には、民間企業が扱わない会社への関わり方がポイントとなる。

3 その他

県が何をしているのか見えない点に不満を感じる。県にはもっと動いて欲しい。

(第三者への)事業承継において、県外から(事業承継の)候補者を探したことがあったが、やまなし暮らし支援センターの支援は頼もしく感じた。

上下水道などのライフラインを支えている事業者が、廃業・後継者不在・転業などにより、地域からいなくなっていることに危機感を感じる。

後継者がいない際に、技術・技能を地域で承継することは大切であり、自治体も関与して、地域の暮らしを守る視点から、地域の経営者がビジョンを描いていくことが大切。

地場産業の中には事業者が1者のみのものがあり、経営的にも苦しいことから、将来的にはその産業そのものの存続が危ぶまれる。

(国の)持続化補助金申請にあたり経営計画を作成するが、自社を見つめ直す良いきっかけになっている。県でインセンティブを与える制度を考えられないか。